

令和5年度 地域公共交通確保維持改善に関する自己評価
(及び地域公共交通計画の評価結果) 概要 (全体)

関市公共交通活性化協議会 (関市)

平成21年 3月21日設置

令和4年 3月23日 関市地域公共交通計画策定
(計画期間：令和4年4月～令和9年3月)

令和5年 6月27日 フィーダー系統 確保維持計画策定等

令和6年 1月 日 令和5年度評価結果送付

地域の特性

- ・ 岐阜県の中心部に位置
V字型 472.33km²
長良川鉄道が市の中心部を南北に運行
- ・ 市内移動の大部分をバスで担う

公共交通計画名及び期間

「関市地域公共交通計画」
(令和4年度～令和8年度)

計画で目指す公共交通の将来像

ずっと暮らし続けられる関市を支える
地域公共交通ネットワークの構築

目標1

高校生が公共交通で通学できるサービスの提供

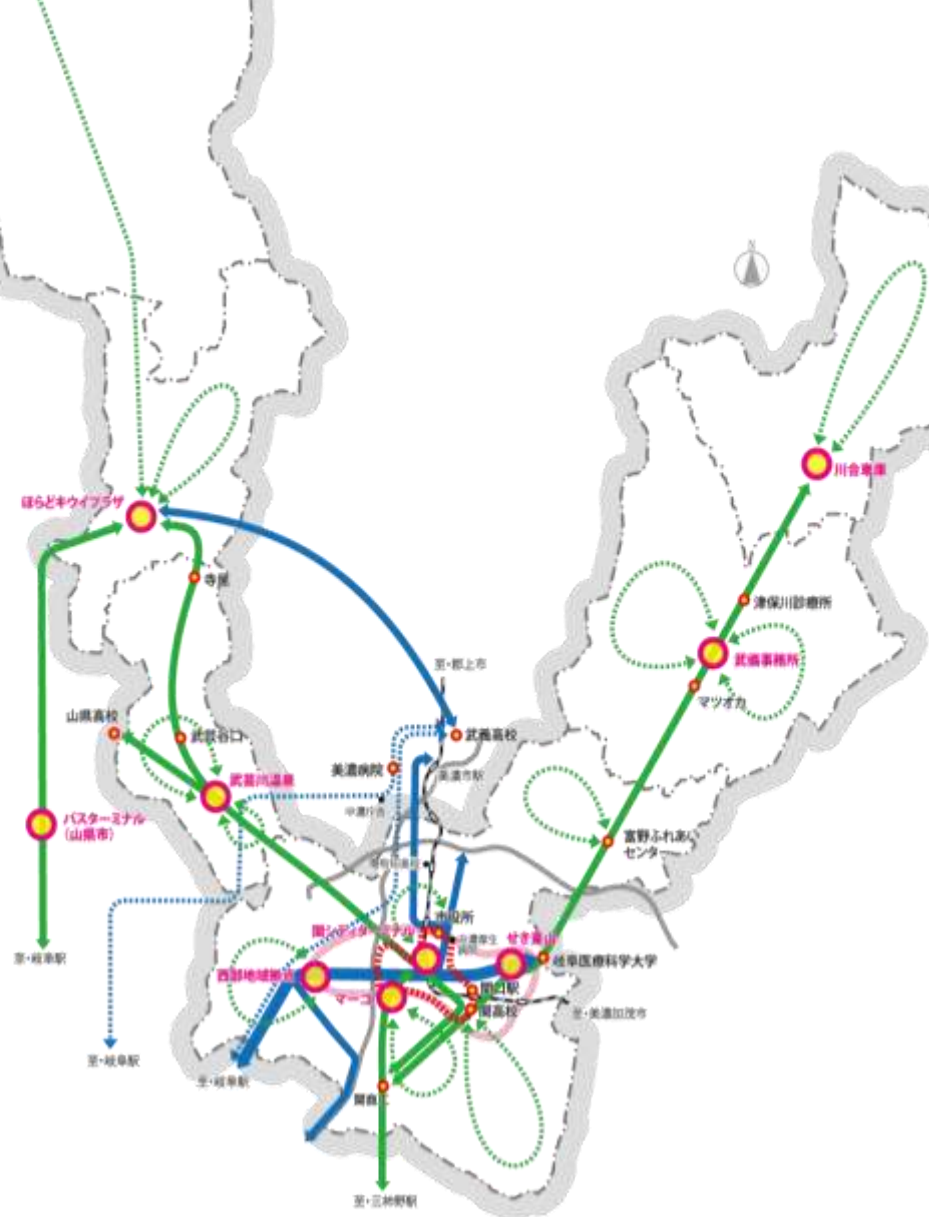
目標2

より多くの人を使いやすい公共交通サービスの提供


目標3

持続可能な公共交通サービスの確保

地域公共交通ネットワークのイメージ図



2. 【Do】 目標達成に向けた公共交通に関する主な具体的取組

取組名称	取組の概要	実施結果	実施結果の考察
施策群1 4 バス停・駅環境の改善	駐輪場屋根塗装 修繕 (令和3～5年度)	令和3年度 関口駅で実施。 令和4年度 関駅、関市役所前駅 駐輪場で実施。 令和5年度 関下有知駅、せきてらす前駅、 関富岡駅駐輪場で実施。 関シティターミナル駐輪場に 駐輪ポート（20台）を増設	直接的な利用者増には繋がらないが、施設の長寿命化を図った。 
施策群2 3 学生通学支援補助制度の実施	高速名古屋線の通学定期乗車券購入に対して1カ月あたり5,000円を補助	令和3年度 申請者73人 補助金額 845,000円 令和4年度 申請者64人 補助金額 1,550,000円 令和5年度 申請者76人 補助金額 1,910,000円 ※R5は11月末現在	コロナ禍で利用者の減少が続いたが、市内の中学校、高校へ案内チラシの直接配布の効果もあり、増加傾向にある。今後も引き続き、周知活動を継続する。
★施策群2 4 高齢者運転免許証自主返納者への支援	運転免許証を自主返納された市内在住の高齢者などに対し、関シティバスの料金が3年間無料になる乗車証を交付	令和3年度 申請数 54件 利用回数 4,924回 令和4年度 申請数 86件 利用回数 4,904回 令和5年度 申請数 78件 利用回数 5,739回 ※R5は11月末現在	事業開始以降、利用者は増加している。バスの乗り方教室の実施等と併せて、自家用自動車から公共交通への転換促進を図りたい。

取組名称	取組の概要	実施結果	実施結果の考察
<p>★施策群3 4バス・タクシー利用促進イベントの実施</p>	<p>園児による車内装飾バス（ハロウィンラッピングバス）の運行</p>	<p>参加者 富岡保育園児37名 装飾車両 1台 運行期間 10月3日～31日 運行路線 市内3路線</p> 	<p>園児が自ら装飾を行うことにより、公共交通に慣れ親しんでもらうとともに、後日家族で装飾バスへ乗車する機会に繋がった。</p>
<p>施策群3 5長良川鉄道利用促進イベントの実施</p>	<p>市内小学校の社会見学として、体験乗車と施設見学を実施</p>	<p>令和5年度 実施学校数 4校 受入児童数 183人</p> 	<p>市教育委員会を通して、受入募集を行い、応募のあった4校に対して、長良川鉄道の協力を得て実施した。地域鉄道として親しみを持ってもらうとともに、将来通学やおでかけで活用してもらうきっかけ作りとなった。</p>

取組名称	取組の概要	実施結果	実施結果の考察
施策群 4 1 自家用有償運送事業の運営体制の構築	まちづくり団体等が運行する地域内バスの自家用有償旅客運送（空白地輸送）へ令和4年10月移行	自家用有償旅客運送移行地域利用者数（令和5年度） <ol style="list-style-type: none"> 1. 板取地域 19,788人（140人増） 2. 洞戸地域 8,814人（1,126人増） 3. 武芸川地域 11,334人（988人増） 4. 津保川地域 11,049人（127人減） 	実証実験として無償運行を継続してきた地域内バスを自家用有償旅客運送へ移行することで、運賃収入を確保し、持続可能な公共交通サービスの実現に努めた。 有償化に伴う利用控えによる利用者の減少は見受けられず、大きな問題もなく、運営継続できている。
★施策群 4 4 バスの乗り方教室の実施	現在自家用自動車を利用している高齢者を対象とした、バスの乗り方教室やスマホ教室において、公共交通利用促進PR活動を実施	令和3年度 バスの乗り方教室 1 地区 参加者数 15名 スマホ教室 4 地区 参加者数 81名 令和4年度 バスの乗り方教室 2 地区 参加者数 60名 スマホ教室 3 地区 参加者数 40名 令和5年度 スマホ教室 1 地区 参加者数 15名	危機管理課、高齢福祉課と連携し、高齢者向けの教室開催時に公共交通に関するPR活動を実施し、スマホを活用した時刻検索や、乗車体験を通じて、公共交通への転換促進を図った。



3. 【Check】 計画の目標の達成状況とその理由についての考察

自己評価

関市公共交通活性化協議会 令和6年1月19日（金）

評価指標	目標値	実績値	結果	考察
【指標①】 市内の高校に送迎で通学している高校生の割合（％）	8％以下	7.9％	達成	バス、鉄道の利用割合が前年度と比較して約3.7％増加した。コロナの五類移行により、移動手段として公共交通へ戻りつつあると考察する。
【指標②】 人口1人あたりの公共交通の年間利用回数（回/人）	9.0回/人以上	11.1回/人	達成	前年度より利用者も増え、年間利用回数は回復傾向にある。
【指標③】 公共交通の維持に必要な市民1人あたりの年間負担額（円/年）	5,253円/年以下	5,739円/年	未達成	燃料費等物価高の影響から年間負担額は増加し、目標達成できず。
【参考】 市民の満足度向上（％）	満足 11.2％以上 不満足 50.8％以下	満足 15.3％ 不満足 38.8％	達成	満足、不満足ともに前年より増加し、満足度の2極化が進んだ。

3. 【Check】 計画の目標の達成状況とその理由についての考察

路線別評価

※全体評価は、①利用者数と④収支率の基準値に対する平均達成率（デマンド系は①と②の対前年比較）により判定

路線		①利用者数 (人/日)				②1便あたり利用者数 (人/便)				③利用者1人あたりの補助額 (円/人)				④収支率(参考) (%)			全体 評価		
		基準値	R04	R05	評価	基準値	R04	R05	評価	基準値	R04	R05	評価	基準値	R04	R05			
定時 定路線	関板取線★	138.0	116.3	137.0	未達成 ↑	10.0	9.7	11.4	達成 ↑	1,000	1,150	1,011	未達成 ↑	15.0	9.9	9.7	B		
	関上之保線	122.0	75.6	82.9	未達成 ↑	9.0	4.9	5.4	未達成 ↑		2,195	2,100	未達成 ↑		5.9	5.3	C		
	買い物循環線	62.0	145.2	157.9	達成 ↑	5.0	7.3	7.9	達成 ↑		691	652	達成 ↑		11.0	10.5	A		
	小金田線★	50.0	33.6	38.0	未達成 ↑	8.0	6.7	7.6	未達成 ↑		1,506	1,382	未達成 ↑		4.9	4.9	C		
	千疋線★	43.0	10.7	12.4	未達成 ↑	7.0	2.1	2.5	未達成 ↑		3,118	2,807	未達成 ↑		3.1	2.6	C		
デマンド バス	富野線	設定 しない	3.2	4.1	-	↑	2.0	1.2	1.3	未達成 ↑	設定 しない	4,966	3,943	-	↑	設定 しない	3.4	3.8	A
	田原線		5.8	4.6	-	↓	3.0	2.3	1.8	未達成 ↓		2,016	2,141	-	↓		3.5	3.9	B
	迫間線		11.7	11.0	-	↓	2.0	2.2	2.3	達成 ↑		1,897	1,727	-	↑		4.0	4.1	B
	向山線		10.3	12.8	-	↑	3.0	2.4	2.8	未達成 ↑		2,066	1,710	-	↑		3.5	3.8	A
デマンド タクシー	下有知地区	設定 しない	6	7.3	-	↑	1.5	1.2	1.3	未達成 ↑	設定 しない	1,895	1,907	-	↓	15.0	12.3	12.4	A
	瀬尻・広見地区		4.6	4.3	-	↓	1.5	1.1	1.1	未達成 →		2,461	2,656	-	↓		8.7	8.6	B

★国庫補助対象路線

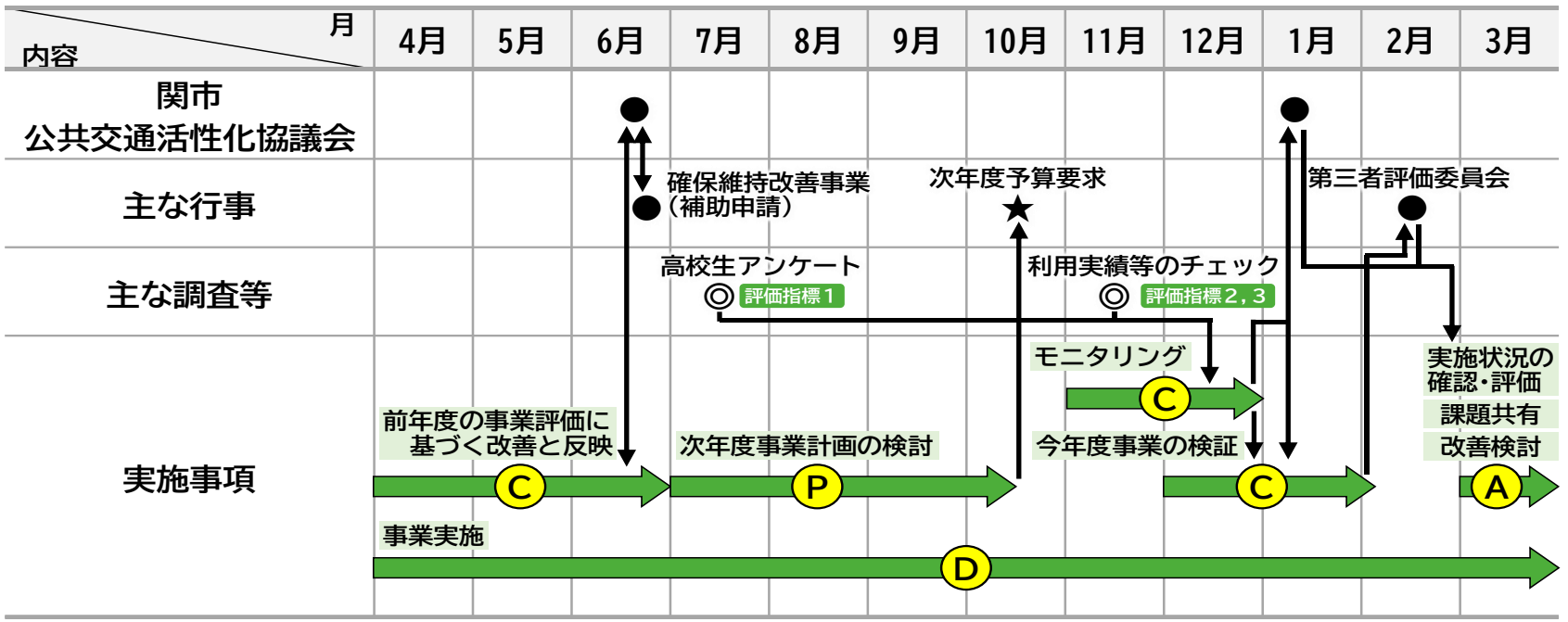
路線名	評価	考察
関板取線★	B	利用者数は、前年比17.8%増。通学者と武芸川地内工場への通勤者（特に外国人）が増加したと推測。
関上之保線	C	利用者数は、前年比9.8%増。関商工前降車が増加しており、新規通学者利用者が増加した。
買い物循環線	A	利用者数は、前年比8.7%増。せきてらす前の乗降が増えており、観光客の利用も増えている。
小金田線★	C	利用者数は、前年比13.1%増。マーゴ利用者が全体の約2割を占め、通院手段としても利用されている。
千疋線★	C	利用者数は、前年比15.4%増。前年より増加しているが、利用者は少なくダイヤ変更で利用者増を目指す。
デマンドバス	A	利用者数は、前年比4.9%増。路線毎に増減が分かれた。中日本航空専門学校への学生利用減少が大きい。
デマンドタクシー	A	利用者数は、前年比8.7%増。免許返納乗車券利用者が年間で205人増加した。

作成目標の現在の到達点	今後の取組方針
<p>【指標①】 市内の高校に送迎で通学している高校生の割合（％）</p>	<p>より多くの高校生の意見を集約するため、今年度から調査対象校を隣接する美濃市にある武義高校も加え調査を実施した。この指標は回答率によって、結果に影響が出るデメリットもあるため、より多くの高校生に回答してもらえよう、工夫していく。</p>
<p>【指標②】 人口1人あたりの公共交通の年間利用回数はコロナ禍により低下したが、徐々に復調傾向にある。</p>	<p>対前年と比較した際に、全体では7.8%増加しており、特に高速名古屋線の利用者が増加した。（具体的には高速名古屋線が前年比24.1%、高速特急名古屋線が10.9%増※ICカード利用者集計）通勤・通学での利用がコロナ禍前に戻りつつあり、増加したものと考察する。 令和5年度は長良川鉄道を利用した吟行俳句大会を実施し、296名の方に乗車、投句いただいた。 今後も社会見学等のイベントを活用し、利用促進に努めていく。</p>
<p>【指標③】 公共交通の維持に必要な市民1人あたりの年間負担額は増加が続いている。</p>	<p>バス路線運行の収入は前年より増収となったものの、それを上回る運行経費の負担額が増加した。 燃料費等の価格高騰は今後も続くともみられ、運行経費の削減には限界があるが、目標値に収まるよう、運行方式の見直し等工夫していく。</p>
<p>【参考】 市民の満足度向上は満足、不満ともに改善傾向にある</p>	<p>満足と不満の双方が昨年から増加しており、両極化が進んだ。今後は免許返納者の増加や運転手不足等の課題もあり、増便やダイヤ変更も難しくなっていくが、も高校生や高齢者等利用者意見を大切にしながら施策の実施に努めたい。</p>

年度	二次評価結果	事業評価結果の反映状況 (具体的対応内容)	今後の対応方針
前回	バスの乗り方教室やラッピングバス運行、長良川鉄道の体験乗車・施設見学など、利用促進に努めたことを評価します。	高齢者向けスマホ教室や長良川鉄道の社会見学受入、吟行俳句大会を実施し、利用促進に努めました。	来年度も実施継続できるよう、関係団体への案内と調整を実施します。
	関駅・関市役所前駅のバス停・駅の整備を行い、利便性向上に努めたことを評価します。	関シティターミナル駐輪場で新たにサイクルポートを設置し、利用者の利便性向上に努めました。	老朽化の進んだ施設を計画的に、修繕し利用者の利便性向上に努めます。
	運転免許自主返納支援事業や通学定期券補助事業を行っていることを確認しました。	継続して、運転免許自主返納支援事業や通学定期券補助事業を実施しました。	高速名古屋線の運賃が値上げとなり、利用者負担が増えるため、支援額の見直しを検討します。
	引き続き利用者や住民から課題やニーズを聞き取り、利用目的や利用したい施設をしっかりと把握した上で公共交通サービスの改善が図られることを期待します。	利用者からの要望を参考に、対象路線の利用状況の把握をした上で、ダイヤ改正によるサービスの改善へと繋げました。	要望により、利用状況等を調査の上、令和6年4月からわかくさ・千疋線がマーゴ経由できるようダイヤ改正を進めます。
	バスや鉄道だけでなく、交通以外の分野（教育、医療、介護など）も含めた地域の多様な関係者と協議して持続可能な公共交通サービスの確保・充実がなされることを期待します。	福祉部門と連携して高齢者向けスマホ教室を実施しました。教育委員会で運行しているスクールバスと路線バスを混乗運行できないか、担当者会議を開催し、検討を始めました。	交通以外の分野との協議を今後も継続して持続可能な公共交通サービスの確保に努めます。
	ゼロカーボンシティの実現に向け、EVバス導入など、持続可能な公共交通につながることを期待します。	昨年度、車両や充電設備の検討を実施し、今年度末にEVバス導入することで、ゼロカーボンシティの実現を進めました。	今年度末導入予定のEVバスの走行実績を基に、効果の検証を行い、ゼロカーボンシティの実現に向けて公共交通としてできることを検討します。

年度	二次評価結果	事業評価結果の反映状況 (具体的対応内容)	今後の対応方針
前々回	調査事業については、各種調査や意見交換会の開催により利用実態やニーズを把握・分析し、新たな地域公共交通計画の検討を行っています。	調査結果・分析を基に、新たな地域公共交通計画を策定しました。	計画に沿った事業実施に努めます。
	学生の通学支援のための補助制度を導入し、利用促進に努めていることを確認しました。	中学校、高校へ案内チラシを直接配布し、引き続き事業を継続しています。	今後も学生向けアンケートを実施し、ニーズの把握に努めます。
	新しい地域公共交通計画に沿った事業が実施されることを期待します。	新しい地域公共交通計画に沿って、無償運行していた「地域内バス」を令和4年10月から自家用有償旅客運送へ移行し、持続可能な地域交通の確保に努めました。	自家用有償旅客運送移行後の利用状況や問題点等を把握し、運行団体への助言やサポートを行います。(意見交換会の実施)
	調査事業については、各種調査や意見交換会の開催により利用実態やニーズを把握・分析し、新たな地域公共交通計画の検討を行っています。	調査結果・分析を基に、新たな地域公共交通計画を策定しました。	計画に沿った事業実施に努めます。

■年間スケジュール



【協議会の実施状況】

第1回協議会	令和5年6月27日	主な議題	<ul style="list-style-type: none"> 地域公共交通確保維持事業承認 第三者評価委員会の評価報告
書面表決	令和5年11月1日	主な議題	<ul style="list-style-type: none"> 協議会長の就任
第2回協議会	令和6年1月19日	主な議題	<ul style="list-style-type: none"> 地域公共交通確保維持改善事業評価 関シティバスの一部ダイヤ改正